

since 1945

群響80年

泉から大河へ

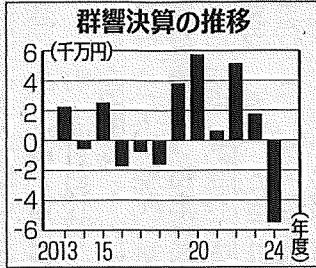
◆4◆

赤字は18年度決算以来6期ぶり、13年度に公益財団法人（公財）に認

群馬交響楽団の2024年度決算は5484万円、全国の小中学校で巡回公演する文化庁の事業に採択されなかったことや、高校音楽教室の補助廃止が響いた。

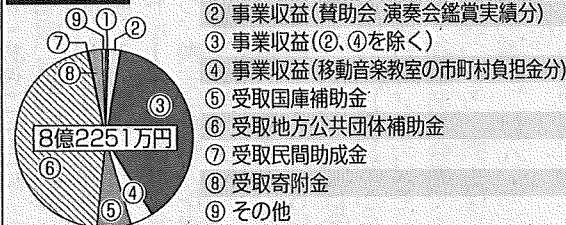
## 運営 昨年度6期ぶり赤字

# 法人賛助会員獲得に力

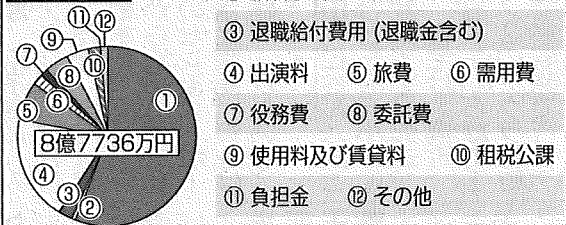


定されてから最大規模。収入の半分を公的支援でまかなう楽団が安定して黒字を保つ難しさが浮き彫りとなった。決算を報告した今年5月の理事会では理事や監事から「5484万円の赤字はとも大い。本年度はどうやって復活させるのか」「この状況が2、3年連続したら恐ろしい」と懸念の声が相次いだ。

### 24年度収入



### 24年度支出



念の声を相次いだ。公財は常態的な収支均衡を目指す必要があるが、税制優遇を受ける立場上、利益を追求した事業計画は立てにくい。支

出削減を図るのも容易ではなく、西和一専務理事は「61は指揮者やソリストの出演料は高騰している。『公財だから』と理解を得られるわけでもない」

い」と明かす。鍵を握るのは収入面の改革だ。

県と高崎市は21年度、日本オーケストラ連盟の正会員27団体の中で人口100万人当たりの演奏会入場者数1位を目指す改革プランを打ち出した。21～25年度に基盤を固め、26～30年度での達成を見込む。

運営の安定化に向け、計画に盛り込んだ取り組みの一つに民間支援の拡大がある。群響は法人賛助会員の獲得につなげようと、会員に贈る演奏会の「入場回数券」が企業の社会貢献活動に役立つとPRしている。

産業機械の部品製造などを手がけるタツミ製作所（みどり市大間々町）は22年度に入会、回数券

を使って地元の高校生を演奏会に招待している。

赤石直美取締役（55）は「従業員10人ほどの小さな企業でも社会貢献活動ができ、地域から認めてもらえるようになった。社員の誇りになった」と胸を張る。

地域社会での音楽活動に詳しい筑波大の江藤光紀准教授（56）は「芸術というだけで支援が受けられる時代ではない」とし、オーケストラの社会的意義や地域で担う役割を明確にし、発信していく必要性を指摘する。その上で、オケが支援され、運営を維持するために「演奏のレベルを上げ、芸術的なクオリティを高めることが本質だ。目に見える数字をすぐに求める短期的な成果主義に陥ってはいけない」と説く。